



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月28日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2020年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	180,688	11.6	5,339	42.4	5,962	22.6	2,971	14.0
2019年3月期第3四半期	161,890	△3.7	3,750	△52.7	4,863	△40.1	2,606	△52.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,730百万円 (153.9%) 2019年3月期第3四半期 1,075百万円 (△88.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	28.40	—
2019年3月期第3四半期	24.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	210,344	112,976	51.8
2019年3月期	215,784	113,122	50.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 109,015百万円 2019年3月期 109,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	12.8	18,500	26.8	18,000	27.5	12,000	34.9	114.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	109,277,299 株	2019年3月期	109,277,299 株
2020年3月期3Q	4,650,736 株	2019年3月期	4,650,371 株
2020年3月期3Q	104,626,695 株	2019年3月期3Q	104,627,053 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）におきましては、電子デバイスは減収となりましたが、空調機および情報通信システムの売上が増加し、連結売上高は1,806億8千8百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

損益につきましては、空調機において、為替のマイナス要因および先行投資や販売促進のための費用増などがありました。空調機および情報通信システムの増収効果に加え、コストダウンも着実に進展したことなどから、営業利益は53億3千9百万円（同42.4%増）、経常利益は59億6千2百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億7千1百万円（同14.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、アジア、中華圏の販売は厳しい状況で推移したものの、欧州および米州向けの販売が伸長したほか、前年度に実施したM&Aによる連結化効果も加わり、売上高は1,605億5千5百万円（同12.0%増）となりました。営業利益は、為替のマイナス要因および先行投資や販売促進のための費用増などがありましたが、増収効果に加え、コストダウンも着実に進展したことなどから、29億6千5百万円（同58.7%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,160億1千万円（同17.6%増）となりました。

米州では、北米において、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）ともに需要が堅調に拡大するなか、販売網強化やラインアップ拡充の効果などから、売上が増加しました。また、米国で主流の全館空調方式エアコンも販路拡大などにより大幅に伸長し、売上が増加しました。

欧州では、猛暑の影響によりフランスを中心にルームエアコンの販売が伸長するとともに、VRFでも施工性に優れたライトコマース市場向け機種のアラインアップ拡充の効果もあり、販売が増加しました。さらに、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）においても、フランスにおける環境負荷の低減を目的とした補助金政策により販売が好調に推移し、売上が増加しました。なお、デザイン性に優れたルームエアコンやパッケージエアコンの新機種を順次投入するなど、商品ラインアップをさらに強化してまいります。

中東・アフリカでは、政治経済情勢の不透明感が増しておりますが、前年度から進めている現地在庫の削減が計画どおり進展し、下半期に入り出荷が増加していることから、売上は前年同期を上回りました。

オセアニアでは、オーストラリアにおける市場減速に加え、販売通貨下落の影響による売上の目減りがありましたが、空調エンジニアリング会社の連結化効果により、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて現地在庫の削減に努めたことから、売上が減少しました。なお、本年1月より当社販売子会社による直販体制に移行し、商品面でも現地ニーズに適合した新機種を投入するとともに、販促強化、サービス網の整備を進め、インドにおける販売拡大を図ってまいります。

中華圏では、中国において景気が減速するなか、ルームエアコンの販売低迷により、地域全体の売上は減少しましたが、VRFの販売は集合住宅や店舗など中小規模案件に注力し前年同期を上回り、また、台湾でも量販店向けを中心に販売が増加しました。

[国内向け]

売上高は、445億4千4百万円（同0.2%減）となりました。

天候不順により需要最盛期の販売は落ち込んだものの、商戦早期化による期初の販売促進に加え、重点施策として取り組んでいる住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。なお、本年1月、業界初となる可動式吹出口を搭載し、業界トップの省エネ性能を実現した天井埋め込み形エアコンを、新たに家庭用エアコンのラインアップに追加します。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は187億2千4百万円（同8.8%増）、営業利益は18億7百万円（同81.2%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、103億1千2百万円（同34.5%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、商談案件の増加を背景とした新規受注やストックビジネスも堅調に推移しました。また、民需システムにおいても、外食産業向け店舗システムの新規商談獲得などによる販売増があり、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、84億1千2百万円（同11.9%減）となりました。

米中貿易摩擦の影響等による設備投資減速、アジアの自動車市場低迷や納入価格引き下げの影響を受け、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造、車載用カメラとも売上が減少しました。

<その他部門>

売上高は14億9百万円（同2.6%増）、営業利益は5億6千6百万円（同36.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）の総資産につきましては、川崎本社敷地内の研究開発施設「イノベーション&コミュニケーションセンター（以下、I C C）」の建設および空調機生産子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.（以下、F G T）の新工場稼働等に伴う固定資産の増加に加え、たな卸資産などの増加はありましたが、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）54億3千9百万円減少し、2,103億4千4百万円となりました。

負債につきましては、借入金などの増加はありましたが、支払手形及び買掛金などの減少により、前年度末比52億9千4百万円減少し、973億6千7百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、配当決議による利益剰余金の減少に加え為替換算調整勘定などの減少により、前年度末比1億4千5百万円減少し、1,129億7千6百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は1.1%増加し、51.8%（前連結会計年度末は50.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、89億6千万円の収入（前年同期は68億6千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、I C CおよびF G T新工場の建屋に加え開発・生産設備ならびにI Tシステムへの投資等により162億5千4百万円の支出（同92億4千万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは72億9千4百万円の支出（同23億7千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等がありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、35億円の収入（同32億1千万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比38億4千1百万円減少し、315億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、政治経済情勢の不透明感が増している中東向けやルームエアコンの市況低迷が続く中国向け空調機の販売計画を見直した一方、公共システムを中心に受注が好調な情報通信システムの販売上積みにより、全体の売上高は前回予想どおりとなる見通しです。

損益につきましては、素材・部品価格の動向や生産地国通貨の為替相場などの先行きが不透明ではありますが、売上が前回予想どおりとなる見通しであり、コストダウン等の施策も概ね計画どおり進展していることから、各利益とも前回発表の予想を据え置くこととします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,412	31,571
受取手形及び売掛金	79,706	55,481
商品及び製品	18,887	30,349
仕掛品	1,822	1,865
原材料及び貯蔵品	5,993	6,432
その他	10,238	10,875
貸倒引当金	△331	△337
流動資産合計	151,729	136,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,619	34,234
機械装置及び運搬具	35,594	35,825
工具、器具及び備品	23,345	24,586
土地	9,093	9,122
建設仮勘定	2,457	2,102
減価償却累計額	△59,567	△62,395
有形固定資産合計	38,543	43,476
無形固定資産		
のれん	4,212	3,927
その他	5,879	7,535
無形固定資産合計	10,092	11,462
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	7,066
繰延税金資産	7,928	8,330
その他	845	3,779
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,418	19,166
固定資産合計	64,054	74,105
資産合計	215,784	210,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,987	32,234
短期借入金	401	7,298
未払法人税等	801	1,060
未払費用	16,400	13,589
製品保証引当金	4,090	3,750
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	11,383	10,826
流動負債合計	81,990	76,685
固定負債		
長期借入金	—	140
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,399
退職給付に係る負債	15,904	16,085
その他	2,357	2,058
固定負債合計	20,671	20,682
負債合計	102,661	97,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	92,290	92,460
自己株式	△5,044	△5,045
株主資本合計	105,865	106,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	882
土地再評価差額金	4,858	4,835
為替換算調整勘定	△1,869	△2,524
退職給付に係る調整累計額	△226	△212
その他の包括利益累計額合計	3,622	2,980
非支配株主持分	3,634	3,960
純資産合計	113,122	112,976
負債純資産合計	215,784	210,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	161,890	180,688
売上原価	120,437	132,569
売上総利益	41,453	48,119
販売費及び一般管理費	37,703	42,780
営業利益	3,750	5,339
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	91	99
持分法による投資利益	223	299
為替差益	1,464	414
その他	228	207
営業外収益合計	2,051	1,061
営業外費用		
支払利息	2	69
退職給付制度改定に伴う影響額	—	158
事業構造改善費用	567	—
災害による損失	188	—
その他	180	211
営業外費用合計	939	438
経常利益	4,863	5,962
税金等調整前四半期純利益	4,863	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,041	3,071
法人税等調整額	△321	△535
法人税等合計	1,720	2,535
四半期純利益	3,143	3,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606	2,971

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,143	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500	23
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△1,528	△744
退職給付に係る調整額	6	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	10
その他の包括利益合計	△2,068	△696
四半期包括利益	1,075	2,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632	2,353
非支配株主に係る四半期包括利益	443	377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,863	5,962
減価償却費	3,903	4,315
のれん償却額	—	172
引当金の増減額 (△は減少)	△1,348	△389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	172
受取利息及び受取配当金	△134	△139
支払利息	2	69
売上債権の増減額 (△は増加)	27,707	22,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,886	△12,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,363	△6,798
その他	△3,045	△1,884
小計	9,638	11,128
利息及び配当金の受取額	134	139
利息の支払額	△5	△65
法人税等の支払額	△2,906	△2,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,861	8,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,512	△10,230
有形固定資産の売却による収入	0	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,190	△454
その他	△1,537	△5,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,240	△16,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,742
長期借入れによる収入	—	160
配当金の支払額	△2,605	△2,815
その他	△605	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,210	3,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,696	△3,841
現金及び現金同等物の期首残高	42,710	35,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,013	31,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,301	17,216	160,518	1,372	161,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	593	593	234	827
計	143,301	17,809	161,111	1,607	162,718
セグメント利益	1,868	997	2,865	884	3,750

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,865
「その他」の区分の利益	884
四半期連結損益計算書の営業利益	3,750

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「空調機」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、ABS Aircon Engineers Private Ltd.及びPrecise Air Group (Holdings) Pty Ltd.を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は4,737百万円であります。なお、のれんの金額は暫定的に算定されたものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	160,555	18,724	179,279	1,409	180,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	755	755	236	992
計	160,555	19,480	180,035	1,645	181,681
セグメント利益	2,965	1,807	4,772	566	5,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,772
「その他」の区分の利益	566
四半期連結損益計算書の営業利益	5,339